

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN [http://www.s-i-](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)

[asia.com/about_us/about_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～マレーシアは 2018 年の TPP 批准の期限に向け準備を進めている～

～シンガポールで企業の研究開発の商業化を支援する資金援助や団体設置が進められている～

～シンガポールと日本の外交関係樹立 50 周年の機会に貿易、インフラ及びテクノロジーに関する 3 つの協力覚書が結ばれた～

～タイで科学技術イノベーション奨励政策の下、当該事業への投資恩典付与並びに投資奨励法及び産業競争力強化法の改正が進められている～

～タイ・チュロンコン大学がイノベーションハブを開設する～

～タイで、ナラーティワート県の Tak Bai 塩漬け魚とサコンナコーン県の Pone Yang Kum 牛肉の 2 つの商品が新たに地理的表示 (GI) 登録された～

～タイ商務省はタイブランドを世界展開する計画に着手する～

～タイの今年の経済成長率を、世界銀行が 2.5% から 3.1% へと上方修正した～

～タイ国家イノベーション庁が今後 5 年間で全国に 12 カ所のイノベーション特区を整備する戦略を立案～

～タイのサイアム日立エレベーターは輸出の役割を拡大する～

～タイのハイテク産業への投資推進政策に対し専門家が既存の産業への投資の必要性和ハイテク産業の人材不足を指摘～

～タイ事業競争法が 2017 年までに強化される～

～タイのクリエイティブエコノミーは今後 5 年間、年間 20-25% の大きな成長を遂げるとの見通しを商務副大臣が示した～

～タイ工業デザインセンターのタイ繊維産業への貢献に期待～

～ベトナムの部品産業はタイの投資家を求める～

～中国で工業デザイン能力開発を目指した機関設置や事業が多く行われている～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを10月25日付けで更新しました。

(11月、12月の祝祭日のお知らせ)

11月の祝祭日はありません。12月は5、10、12日が祝祭日です

(タイ国王崩御に伴う休日について)

10月14日午後は、閉庁となりました。また、今後特別な休日が設けられる可能性がありますので、ご注意ください。

(第4報: 商標法改正は7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、2016 年商標法和訳 2016.9 を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも案が確定次第、お知らせ致します。 10月26日現在、省令規則は確定していません。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効します。 知的財産局の発表では、WIPO

への加盟申請が来年1月、その後の発効となり2017年4月頃を予定しているとのことです。
なお、弊所は、新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方はご連絡ください。

～編集者より～

10月13日に国王（ラーマ9世、プミポン国王）崩御の知らせを受けた。衷心から哀悼の意を表したい。いつかは来ると思っていたが、終にその日が来たという感である。

当初政府機関の混乱を心配していたが、14日には通常とおりの開庁となり、午後には政府内閣からの指示により急遽閉庁となった。街中はモノトーンに包まれ、正に肅々と喪に服するといった具合である。日系企業の活動にもほとんど影響がなかったとジェトロ調査で報じられている。

日本のメディアは、一斉に崩御のニュースを報じると同時に、如何に国王がタイ国民に人気があったかという証左として、・肖像写真がレストランや街中の通りに飾られている、・紙幣に肖像が載っている等を挙げていたが、私が一番記憶に残っているのは、国王の演奏したサクソフォンの曲を収めたCDが、96年当時にマイケルジャクソンを抜いて国内ヒットチャート第一位を占めたことである。異様に思うかもしれないが、それほどまでに人気があるということだ。

崩御の後、タイのメディアは連日、国王の業績を称えているが、その中に10月22日付けタイネーション（英字紙）の紙面全部に、”His Majesty: father of inventions and patents”と題し、国王が発明した幾つかの特許（20件以上あると言われているが、確認できていない。）を紹介している。

93年に最初の発明である自走式曝気装置が特許を受け、2月2日に登録された。この日を今でも発明の日と呼んでいる。この他にも・人工降雨方法（2009年、欧州特許）、・バイオ燃料（2002年）が、特に有名である。特許以外にも商標登録を10件以上されており、これら知財制度について造詣と、その啓蒙普及において国際的に高く評価され、2009年にはWIPO（世界知的所有権機関）から Global Leader Awards が贈られている。

私もタイ商務省知的財産局に在籍（93-95年）していた当時、丁度、最初の国王発明と巡り合った。当時の局内の物々しい雰囲気は、今でも記憶に残っている。残念ながら、日本への出願は今までの処、確認されていないが、国王自ら率先して国民に対し、発明を奨励する姿勢には、頭が下がる思いである。

さて、話は変わるが、インドネシア特許法改正が8月28日に施行された。全文を精査していないが、斬新さが目立つ。年金支払いの改正については、省くが、改正点の中で、医薬

品の第二用途の発明については、特許を認めないとする点、特許権の効力から外す行為として、インドネシアで特許を受けた医薬品であって、外国で販売されているものを、輸入する行為、とする2つの点が目についた。

いずれも、巨大医薬品企業の現行の特許戦略に対抗するものであり、非常に興味深い。この動きは恐らく東南アジアの各国に波及するものではないかと思う。

このような斬新な改正にも関わらず、インドネシア代理人知財業界は、非常に冷めている空気を感ずる。商標法改正だと大騒ぎとなるのに対し、特許法改正だと他人事のように感じるのだろうか。いずれ、この特許法改正の方針は、必ず隣国を巻き込むこととなるのは必須である。是非、詳細な分析検討を待ちたいものである。

～マレーシアは 2018 年の TPP 批准の期限に向け準備を進めている～

マレーシアは 2018 年の TPP 批准の期限に向け準備を進めている。今年 2 月に TPP 協定に署名した 12 カ国は批准までに 24 ヶ月が与えられており、6 カ国以上が批准し、批准した国の GDP が地域内 GDP の 85%を超えていた場合に、TPP は批准の 60 日後に発効することとなっている。マレーシア国際貿易産業省の J Jayasiri 事務次官はロンドン大学キングスカレッジマレーシア同窓会とコロンビア大学同窓会が昨日主催したイベント「The King's Discourse on the TPPA」で、もし TPP が失敗に終わった場合、圏内でマレーシアが FTA 協定を結んでいない米国、ペルー、カナダ及びメキシコの 4 カ国との関係を強化する道を探る必要があるとし、TPP は「done deal(既に決まった取引)」であると話した。

(2016 年 9 月 26 日、タイネーション)

～シンガポールで企業の研究開発の商業化を支援する資金援助や団体設置が進められている～

シンガポールで昨日イノベーション・テクノロジー週間のオープニングセレモニーが行われ、Teo Chee Hean 副首相が、2020 年研究革新起業計画の予算 190 億シンガポールドルのうち 40 億シンガポールドルが、企業が研究開発の価値から利益を得るための援助に割り当てられると話した。2020 年研究革新起業計画は今年 1 月に発表されたもので、科学及び技術研究分野に今後 5 年間資金提供を行う。この機会に合わせて昨日 Singapore Cyber-Security Consortium 及び Singapore Consortium for Synthetic Biology が設置された。この 2 つの団体は新興企業の強化と新興企業が開発した商品の商業化促進を目的としたもので、シンガポール国立大学が主催しシンガポール国立研究財団が資金提供を行う。国家安全保障調整担当大臣とシンガポール国立研究財団の理事長を務める Teo Chee Hean 副首相は、政府はシンガポールを拠点とする企業に複数の機関による統合的支援を提供すると話した。(2016 年 9 月 22 日、タイネーション)

～シンガポールと日本の外交関係樹立 50 周年の機会に貿易、インフラ及びテクノロジーに関する 3 つの協力覚書が結ばれた～

シンガポールと日本の外交関係樹立 50 周年を記念した会談の機会に貿易、インフラ及びテクノロジーに関する 3 つの協力覚書が結ばれ、昨日シンガポールストレイトタイムズ及び日本の日経 BP の共催で東京の国連大学で行われたビジネスシンポジウムの席で署名式が行われた。貿易に関する協力覚書はシンガポール国際企業庁 (International Enterprise Singapore, IE Singapore) と日本の JETRO の間で結ばれ、両国の連携強化が約束された。具体的には、市場知識及び企業訪問によるビジネスネットワークの共有、事業提携の促進、並びに第三国市場における共同事業の実施が含まれる。IE Singapore はシンガポール企業の日本への事業拡大を支援しており、先週木曜日バーベキューパークを販売する Bee Cheng Hiang (美珍香) が銀座に日本 1 号店をオープンしたほか、Salad Stop は今年末に東京でのデビューを予定している。また、この土曜日から格安航空会社の Scoot が台北を経由して北海道とシンガポールを結ぶ便を運行する。インフラに関する協力覚書は、シンガポールの都市・インフラ開発国営企業の Surbana Jurong 社と日本の海外交通・都市開発事業支援機構との間で結ばれた。両者は鉄道、輸送システム、高速道路、港湾及び空港ターミナル、都市開発並びに流通等の潜在的インフラ事業についての協力と情報交換を強化する。テクノロジーに関する協力覚書はシンガポールの南洋理工大学と日本の東京工業大学の間で結ばれた。両大学は 2015 年 1 月にも覚書を結んでおり、今後環境工学、原子力の安全性及びエンジニアリング、ロボット工学並びに技術支援学習の分野で共同研究・技術開発を行う。

(2016 年 9 月 29 日、シンガポールストレイトタイムズ、タイネーション)

～タイで科学技術イノベーション奨励政策の下、当該事業への投資恩典付与並びに投資奨励法及び産業競争力強化法の改正が進められている～

タイ投資委員会の Hiranya Sujinai 長官は、投資委員会が科学、技術及びイノベーションへの投資奨励に政策を転換してから、いくつかのタイの投資者と企業が事業拡大を目的とした恩典申請を行ったと話した。投資委員会の投資奨励により付加価値が与えられる研究開発事業は電気自動車の部品からワクチン製造のためのバクテリアまで幅が広い。Hiranya 長官は、研究開発グループとバイオテクノロジーに期待される利益は金銭ではなく、食糧、医療及びワクチンの分野で国民の生活を救済する国のイノベーションであることから、研究開発グループとバイオテクノロジーに巨額な投資が行われるとは期待していないと話した。同長官によれば、申請された全ての事業が一流の教育機関との提携を視野に入れているということである。投資活動をより活発にするため投資奨励法の改正法案が草案されており、改正法案には、製造にハイテクノロジー、高度なイノベーション及び研究開発を製造に用いた事業を対象とした法人所得税免除期間の最長 8 年から 13 年への延長及び法人所得税

50%減免措置の最長 10 年間への延長といった恩典や、研究開発の目的で輸入した商品への関税の免除が含まれている。これとは別に産業競争力強化法では、1 兆パーツの基金からの財政支援を受ける資格のある事業について、委員会が検討と調査を行うこととなる。委員会は投資支援のため、特定の条件の下、最長 15 年の法人所得税免除と資本を提供することができる。上記 2 法案は内閣と法制委員会を通過し、現在国民立法議会で審議が行われている。投資委員会では科学技術イノベーション奨励政策の下、昨年、先端技術及びイノベーションを使った投資の奨励に注力してきており、多くの事業申請が今年 1 月から 7 月までの間に行われた。この 7 ヶ月間、「デジタルエコノミー」分野では 143 事業 36 億 8,000 万パーツ相当の申請があり、昨年同時期より事業数で 85.7%、金額で 237.6%増加した。科学技術イノベーション奨励政策対象事業では、133 事業 321 億 7,000 万パーツの申請があり、事業数で 160.7%、投資額で 409.8%の増加となった。「Thailand Innovation and Design Expo」で最近行われたアジアのデザインとイノベーションに関する会議において、国際貿易振興局の Chantira Jimreivat Vivatrat 副局長は、2014 年のタイのクリエイティビティ産業の価値は 1 兆 6,100 億パーツで GDP の 13.18%を占めたと話した。この中には中小企業 359,515 社と従業員 860,654 名が含まれている。
(2016 年 9 月 23 日、タイネーション)

～タイ・チュラロンコン大学がイノベーションハブを開設する～

チュラロンコン大学はネーションマルチメディアグループおよびビジネス分野と力を合わせて、今週、CU イノベーションハブを公式に開設した。チュラロンコン大学の Bundit Eua-arporn 学長によると、このハブは学生とクリエイティブなアイデアを持った人々向けのスペースを提供する。チュラロンコン大学同窓会の Thewin Wongwanich 理事長は、タイはイノベーション社会への一歩を踏み出すべきである、と述べた。サイアムセメントの社長兼 CEO であり、イノベーションと生産性に関するプラチャラス計画運営委員会の民間部門トップである Kan Trakulhoon 氏は、タイの大学は多くのイノベーションを有しているが、うまく利用できていないと述べ、それは学部相互や他大学との協力が欠けているからである、と付け加えた。ネーションマルチメディアグループ編集委員会顧問の Suthichai Yoon 氏は、タイの文化、特に組織における労働文化は、時としてイノベーションに対する障害となっていると述べ、イノベーション社会実現のためには、すべての分野が働く人々に対し、その思考を適合させ、変化を許容し、役に立ち需要に応じた新たなものを創出するように仕向けなければならない、と付け加えた。

(2016 年 9 月 29 日、タイネーション)

～タイで、ナラーティワート県の Tak Bai 塩漬け魚とサコンナコーン県の Pone Yang Kum 牛肉の 2 つの商品が新たに地理的表示 (GI) 登録された～

タイで、ナラーティワート県の Tak Bai 塩漬け魚とサコンナコーン県の Pone Yang Kum 牛肉の 2 つの商品が新たに地理的表示 (GI) 登録された。Tak Bai 塩漬け魚はキロ 1,200 から

1,500 バーツ、Pone Yang Kum 牛肉はキロ 1,100 から 1,200 バーツの商品である。現在タイでは上記 2 商品を含め 71 商品が GI 登録され、16 商品が出願後審査中となっている。地域の特産品に付加価値を与えようという動きの一環として、タイ政府は 2017 年までにタイの全県が GI 登録をするという計画を推し進めようとしている。タイ国外では、スリン県、マハーサーラカーム県、ブリーラム県、シーサケート県、ローイエット県及びヤソートーン県で栽培された香り(Hom Mali) 米、並びにチェンライ県の高地で栽培された豆から作られた Doi Chang コーヒー及び Doi Tung コーヒーが EU で GI 登録されている。この他、パッタラン県の Sangyod 米とイサーン地方のシルクも EU への GI 登録出願を行っている。Lamphun タイシルクは 2 月にインドネシアで GI 登録され、インドでも出願後審査中となっている。今年タイは知的財産局により、中国で Hom Mali 米、ナコーンシータマラート県の Pak Phanang 郡の Siam Pomelo、ペッチャブーン県のスウィートタマリンドを GI 登録出願する計画である。

(2016 年 10 月 1 日、バンコクポスト・タイネーション)

～タイ商務省はタイブランドを世界展開する計画に着手する～

タイ商務省(Ministry of Commerce : MOC)(Commerce Ministry)は、5～10 のタイブランドを世界的ブランドとするための支援を目的に、来年、新たなスタートアップ及び中小企業 2,000 社を振興するため、今会計年度に 9,600 万バーツを投ずる。アピラディ商務大臣は、昨日、スタートアップと新規企業の育成を進めていくという政府計画のもとで、商務省は「タイブランドヒーローズプログラム(Thai Brand Heroes Programme)」を主導していく、と述べた。このプロジェクトのもとでは、高い潜在発展性が示されている、食品及び農業、健康福祉、ホスピタリティサービス及びフランチャイズ事業、ライフスタイル製品の 4 つの事業類型に対して注力される。

(2016 年 10 月 6 日、タイネーション)

～タイの今年の経済成長率を、世界銀行が 2.5%から 3.1%へと上方修正した～

世界銀行は、タイが新しい経済モデル「Thailand 4.0」を成功裏に進めることができれば、長期経済成長率 4-5%を達成できるという見通しを示した。世界銀行は今年のタイの経済成長率を、6 月の予測の 2.5%から 3.1%へと上方修正した。これはタイの経済成長について主要な国際機関が示した最新の予測である。先月にはアジア開発銀行がタイのインフラ投資を評価し前回の 3.0%から 3.2%に上方修正し、タイ銀行も GDP 成長率について前回の 3.1%よりも若干楽観的な 3.2%との予測を発表した。今年上半期タイ経済は 3.4%成長し、これについて昨日世界銀行は消費の拡大と観光客の急増に起因するとの考えを示した。世界銀行は、民間投資が増える公共インフラ事業(鉄道事業を含む)の施工時期に当たる来年のタイの GDP 成長率を 3.1%と予測している。しかし世界銀行のタイ担当エコノミストである Kiatipong Ariyapruchya 氏は世界銀行の 2016 年の経済成長率 3.1%という予測は実際のポテンシャルから見てまあ低いもので、少なくとも 3.5%であるとし、過去 10 年間の

GDP の成長率は平均で 5%であったと付け加えた。同氏はタイの GDP 成長率は年間 4-5%となる可能性を持っており、「Thailand 4.0」と民間投資は輸出よりも重要な推進要因となると話した。過去 10 年では輸出は GDP の 70-80%を占めている。世界銀行は来月タイの輸出に関する見解を発表する予定であるが、輸出分野は今年下降すると見られている。これより前、世界銀行は 2016 年の輸出の伸びを横這いと見ていた。タイの対中国の輸出額は輸出額全体の 12%、投資額は外国直接投資全体の 8%を占めていることから、世界銀行では中国経済の不安定な要素がタイの貿易とキャピタルフローに影響を与えると見ている。

(2016 年 10 月 6 日、タイネーション)

～タイ国家イノベーション庁が今後 5 年間で全国に 12 カ所のイノベーション特区を整備する戦略を立案～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency, NIA)は今後 5 年間で全国に 12 カ所のイノベーション特区を整備する戦略を立案した。NIA の Pun-Arj Chairatana 長官はこの計画を実行するために予算 3 億バーツ超が割り当てられていると話した。初めに政府、民間企業及び教育機関と協力し 5 カ年計画の初年度にバンコクの Yothi, Klong San 及び Siam Center One にイノベーション特区 3 区を設置する。Yothi イノベーション特区は、医療技術並びに政府及び地方自治体部門向け技術、Klong San イノベーション特区は“ボエミアン”テクノロジー、バイオテクノロジー及び食品工学、Siam Center One 特区は金融テクノロジー(Fintech)及びモノのインターネットに注力する計画である。NIA では既にイノベーション特区の開発にチュラーロンコーン大学、キングモンクット工科大学トンブリー校、サイヤムセメントグループ及びカシコン銀行及び地方自治体といったパートナーを得ている。

(2016 年 10 月 6 日、タイネーション)

～タイのサイアム日立エレベーターは輸出の役割を拡大する～

日本の多国籍コングロマリットである日立製作所のエレベーター及びエスカレーター製造拠点の 2 つのうちの 1 つであるサイアム日立エレベーター(SIAM-HITACHI Elevator Co., Ltd.)は、現在の、主としてアジアの製造ハブとしての役割から、中東及びヨーロッパ市場への供給へとその役割を拡大する。Dhanet Yongratanamongkol 上席副社長は、サイアム日立エレベーターは 2020 年までに現在の年産 3,200 台から年産 5,000 台へと生産能力を拡大し、同時に輸出比率を 40%から 80%に引き上げることが期待している、と述べ、生産能力拡大は新たに 1 または 2 の製造ラインの追加によって簡単に行え、各ラインへの投資は 2 億から 3 億バーツが必要である、と述べた。日立のエレベーター及びエスカレーター工場は現在日本、タイ、中国のみである。株式会社日立ビルシステム グローバル昇降機事業部の長島 真 副事業部長は、同社は現在、世界で 4 番目の製造拠点をインドに設けることを考慮中であるが、インドの高率の輸入関税により、インドで国内生産された部品の確保を余儀なくされるであ

ろう、と述べた。サイアム日立エレベーターの現地調達率は現在約 65%であるが、ここ 1,2 年の間により多くのタイ国内部品メーカーを見つけることで 80%へ引き上げることを目指している。Dhanet 上席副社長は、タイ国内市場では、不動産会社、とりわけコンドミニアムのディベロッパーが、タイ経済の将来の見通しに自信が持てないとの理由から購入の決断を延期している、と述べた。延期されたオーダーは現在、総計約 2 億から 3 億パーツに及び、これはサイアム日立エレベーターの受注残の約 40%に相当する。タイのエレベーター及びエスカレーター市場は 120 億パーツであり、今年の成長はたったの 3-5%と見込まれているところ、サービス及びメンテナンス収入を加えて、市場は約 170 億パーツと推定されている。Dhanet 上席副社長は、カンボジア及びミャンマーの市場は現在急激に成長しており、タイの約 1/4 規模となっている、と述べた。日立製作所とサイアムモータースとの合弁企業であるサイアム日立エレベーターはまた、カンボジア、ミャンマー及びラオスの市場を担当している。サイアム日立エレベーターは、日本の親会社と現地企業との間で 2015 年に支社を開設したミャンマー、及び、今年支社を開設したカンボジアに引き続き、来年ラオスに支社を開設する計画である。
(2016 年 10 月 9 日、タイネーション)

～タイのハイテク産業への投資推進政策に対し専門家が既存の産業への投資の必要性和ハイテク産業の人材不足を指摘～

タイのソムキッド副首相は今年の実質投資額の目標を 4,500 億パーツから 5,500 億に引き上げた。これにより投資委員会は、ハイテク産業を中心としたより多くの投資者が新規投資又は既存投資の拡大を行うよう一層仕事に励まなければいけなくなった。投資委員会の Hirunya Suchinai 長官はバンコクポスト紙に対し、政府の積極的な奨励により今年の全体の投資は実質的に上昇するだろうが、新規のハイテク投資の件数は目標には達しないと懸念しているとし、「新規投資は確実に上昇し初期目標の 4,500 億パーツを上回り、5,200 億から 5,300 億パーツに達する可能性があるが、5,500 億パーツに達するかどうかは定かではない。」と話した。「Thailand 4.0」の対象である 10 産業で今年 8 月までに投資委員会が認可した事業は 1,440 億パーツ相当で、投資総額の 48%であった。Hirunya 長官は新規投資が行われたのは、自動車及び自動車部品、農作物加工、エレクトロニクス、石油化学、観光、医療並びにデジタル部門だったと話した。「Thailand 4.0」の対象となっていない産業への今年 8 月までの新規投資は 1,930 億パーツ近くとなった。Hirunya 長官は 2015 年以降認可された事業のおおよそ 70%が実際には投資をまだ開始しておらず、この中には「Thailand 4.0」政策の前の「Industry 3.0」の対象産業への投資も含まれていると話した。投資委員会では今年、特に政府が東部経済回廊の推進、例えば更なる恩典及び税制優遇策の付与並びに輸送機関への大規模な国の投資、を始めた後には、投資が増えると予想している。しかし、自動車及びエレクトロニクス分野といった既存の産業が更なる投資を必要としているため、第四四半期の新規投資は必ずしもハイテク分野である必要はないと Hirunya 長官は話している。Thailand Development Research Institute (TDRI) の包括的開発担当調査

員の Somchai Jitsuchon 氏は、タイの企業は多くが「Industry 3.0」であり、タイ人になじみのあるこれら産業を経済政策制定において無視するべきではないと話している。Somchai 氏は「Industry 3.0」は自動車及び自動車部品、重工業、石油化学製品、衣料品等の労働集約型産業といったタイ経済を支配する既存の産業であると話している。タイ工業連盟も同様の懸念を表明しており、大学の卒業生を多く輩出しているのにも関わらずタイの産業界のニーズにあった人材が少ないタイの教育システムを非難し、特にエンジニアリングと工業の分野で職業訓練を受けた卒業生を育成する教育モデルを構築するよう政府に要求している。Somchai 氏は問題の早期解決方法としてハイテクにより高い知識があり精通している外国人のタイでの就業を許可するという方法を提案している。しかし現行の外国人事業法では、エンジニアを含むいくつかのプロフェッショナルな業種は外国人に開放されておらず、これを認める法改正が必要となる。

(2016 年 10 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ事業競争法が 2017 年に強化される～

商務省は、公正取引を実現し事業の悪慣行を規制することを目的とした条項を含むタイ事業競争法(Trade Competition Act)改正案が来年半ばまでに施行されることを望んでいる。火曜日の法案の内閣による承認に引き続き、法案は国民立法議会(National Legislative Assembly: NLA)による承認をすみやかに得て、その後来年の実施に向けて官報において公布される。国内取引局(Department of Internal Trade : DIT)の Nuntawan Sakuntanaga 局長(S&I 注:前 知的財産局(DIP)局長)は昨日、商務省は新法が事業における不公正な慣行を防止し、公正な業務に基づく事業の推進を奨励して、タイへのよりいっそうの投資を促進するものであることに自信を持っている、と述べた。新法の施行後、競争に関連する苦情を扱うために、政治的干渉から自由な新たな独立機関のメンバーが、政府機関、民間組織、学術機関を含むすべての関連分野の代表者によって推薦される。事業競争委員会の新たな組織には、委員長、副委員長と 5 つの小委員会が設置される。法案のもとで、委員会は市場独占、M&A、カルテル及び他の不公正事業慣行を効果的に規制する。法案は、市場独占の違反に対しては 3 年の懲役及び 600 万バーツの罰金から、3 年の懲役及び少なくとも収益の 10%の罰金の間で、企業に対する罰則を調整する。M&A の場合、法律違反に対する罰金は現在の最高 600 万バーツから少なくとも 1 日あたり 20 万バーツに引き上げられる。カルテル及び他の不公正事業慣行に対しては、罰則は 3 年の懲役及び 600 万バーツの罰金から、3 年の懲役及びそれぞれの事業体の収益の少なくとも 10%の罰金に引き上げられる。法案はまた、法律をすべての国営企業及び事業活動に関連する子会社に拡大して適用する。何人であってもそのような国営企業を訴えることができるが、もしそれらの機関が公益に基づき事業を行っているか、公共に関連する政府政策のもとで内閣による特別な指示のもとで事業を行っている場合、それらの活動は法律のもとで適用除外とされる。

(2016 年 10 月 13 日、タイネーション)

～タイのクリエイティブエコノミーは今後 5 年間、年間 20-25%の大きな成長を遂げるとの見通しを商務副大臣が示した～

Suvit Maesincee 商務副大臣は、タイのクリエイティブエコノミーは政府が全面的な支援を続ければ今後 5 年間、年間 20-25%の大きな成長を遂げるとの見通しを示した。Suvit 副大臣はクリエイティブエコノミーは現在 GDP の 13%を占めているが、クリエイティブエコノミーにはタイボクシング、食品、観光、映画、ゲーム及びフェスティバルといった多様な活動が含まれることから、まだ成長の余地が十分にあると話した。プラユット首相は 9 月に、国家、公的機関及び民間企業が一体となって長期的に持続可能な国の発展を担うという Pracha Rat (People's State)計画を打ち出した。この戦略は政府が先に承認した 1,360 億バーツ予算の景気刺激策に沿ったものである。内閣は 2 月に官民による 12 運営委員会と Somkid 副首相率いる Pracha Rat 実行委員会を任命した。クリエイティブエコノミー政策委員会も 8 月に再設置され、プラユット首相の下、クリエイティブエコノミーの発展のためのガイドラインを計画することとなっている。Suvit 商務副大臣はこれより以前、製造と貿易の再構築の動きの中で、米国のマサチューセッツ工科大学メディアラボ、バブソン大学及びスタンフォード大学並びにインペリアル・カレッジ・ロンドン等少なくとも 10 の大学・教育機関にクリエイティブ製品及びイノベーションを増やすためのサポートを委任する計画があると話している。

(2016 年 10 月 14 日、バンコクポスト)

～タイ工業デザインセンターのタイ繊維産業への貢献に期待～

タイ政府は国内の繊維製造技術を改善しアパレル産業に付加価値を与える努力の一環としてデザインセンターの設置を計画してきた。タイテキスタイル協会 (Thailand Textile Institute, THTI) の Prasong Nilbangjong 会長は、新しいタイ工業デザインセンター (Thailand Industrial Design Centre, TIDC)は高級品市場で勝負することになると話す。THTI は 11 ある工業省管轄下の民間支援機関で、主に中小企業に対し付加価値のある工業製品製造のために研究開発及びデザインの面で支援を行っている。Prasong 会長によればタイ工業デザインセンターはデザインとテクノロジーの中心となるべく、フランス、イタリア及び米国から繊維とアパレルのスペシャリストを呼び寄せるとのことである。タイの繊維産業の輸出総額は昨年 6 億 2,000 万バーツで、政府は今年 7 億バーツまで輸出額が伸びると見込んでいる。

(2016 年 10 月 18 日、バンコクポスト)

～ベトナムの部品産業はタイの投資家を求める～

在タイベトナム貿易事務所 (Trade Office of Vietnam in Thailand)、タイ投資委員会 (Board of Investment : BOI)及びタイ工業連盟 (Federation of Thai Industry : FTI)による、ベトナムの部品供給産業に対し、タイから投資を呼び込むためのセミナーが、ベトナム計画

投資省(Investment and Planning Ministry)及び傘下の産業政策戦略研究所(Industrial Policy and Strategy Institute)、BOI、FTI、タイ及び在タイ外国企業の専門家を集めて木曜日にバンコクで開催された。専門家はセミナーの参加者に国際統合の過程におけるベトナムの貿易及び投資におけるポテンシャルについて貴重な情報を提供した。BOI の Chokedee Kaewsang 副長官は、タイには 20 年にわたって部品産業を発展させた経験があると述べ、タイの経験によれば、発展した部品供給産業は巨額の外国投資を呼び込む、と述べた。Chokedee 副長官は、発達途上の産業における重要なファクターにはマーケティング、熟練労働力、税金政策及び国からの支援が含まれる、と述べ、ベトナムは国からの適切な支援とともに熟練労働力開発に特に集中すべきである、と示唆した。Chokedee 副長官は、多くの自由貿易協定への署名を通じた、地域経済及び世界経済に対するベトナムの拡大する強固な統合は、外国投資家、特に部品供給産業を含めた対企業及び製造業を呼び込むためのもう一つの好条件である、と述べた。ベトナム計画投資省によると、6 月時点で、タイはベトナムの総計 944 億ドルの資本による 466 プロジェクトに対する投資に興味を示している。

(2016 年 10 月 8 日、タイネーション)

～中国で工業デザイン能力開発を目指した機関設置や事業が多く行われている～

中国遼寧省瀋陽市に今年 8 月中国-フィンランド工業デザイン企業連盟が設置された。この連盟は年間 20 件の事業を請け負い、有名デザイン企業が中国東北部で拡大しつつある工業デザインのニーズを満たすことを可能にする。連盟のセンターが設置される瀋陽市皇姑区の Wu Di 区長はこれにより China Equipment Manufacturing Industrial Design Center (CEMIDC) の発展にも刺激になると歓迎している。CEMIDC は 2015 年 12 月に設置され、デザイン産業界、企業、大学等と連携し、工業デザインサービスを提供し、何十社もの企業が誘致された。この中には技術移転コンサルティングを行うドイツの Steinbeis 社や米国のソフトウェア会社の Autodesk 社もあり、収益は 5 年以内に 50 億元に達すると見られている。工業デザイン能力の開発は、中国の製造業をアップグレードしハイエンドの統合サービスへの転換を迅速化する計画の一部である。上海市、義烏市及び深圳市といった中国の東部及び南部のいくつかの都市では、既にこの新興産業開発の途上にある。メイド・イン・チャイナ 2025 計画により中国は世界的な流れに乗ってイノバイティブデザインクラスタを数多く作り、更には専門的な工業デザインセンターのネットワークを構築する予定である。この他、国家規模の工業デザイン表彰も行う計画である。

(2016 年 10 月 14 日、チャイナデイリー)